

日 時	令和4年8月18日(木) 10:00~10:30 第7回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、技監、政策局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、栄区長
欠席者	大久保副市長、総務局長
議 題	横浜市地球温暖化対策実行計画の改訂素案について【温暖化対策統括本部】
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現・2030年度削減目標の達成に向けた取組等を一層推進するため、「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定</li> <li>・高い目標に挑戦するため、「基本方針」に基づく対策を総合的に進めるとともに、特に2030年度50%削減に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展や市民・事業者の行動変容に資する取組を選び、再構築した「重点取組」を新たに設定、対策を強化</li> </ul> <p><b>【説明要旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜市地球温暖化対策実行計画」改定のポイントとして、以下の内容を盛り込む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義</u> 「Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」</li> <li>(2) <u>新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標を設定</u> 2030年度温室効果ガス排出削減目標 50%削減(2013年度比)</li> <li>(3) <u>目標達成に向けた「基本方針」及び「重点取組」を設定</u> 2030年、2050年の目標達成に向けた幅広い対策を取りまとめた7つの基本方針と、基本方針の対策をけん引する特に重点的に進める対策「重点取組」を設定</li> </ul> </li> <li>・「重点取組」として、「横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出」「脱炭素経営支援の充実」「脱炭素に対応したまちづくり」「脱炭素ライフスタイルの浸透」「市役所の率先行動」の5つを設定し、対策を強化する。</li> </ul> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外部のまちづくりについて、国際園芸博覧会の取組に加え、旧上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくりも脱炭素を取り入れて進めた方が良い。</li> <li>・計画を実現していくには、庁内で連携して推進する必要がある。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p><u>局案について了承。</u></p>